

ゼロカーボンの推進に資する 連携協力に関する協定締結について



Fujisawa City Office
藤沢市



ヤマト運輸株式会社
湘南主管支店

「ゼロカーボンの推進に資する連携協定に関する協定」締結



2026年10月15日

藤沢市とヤマト運輸株式会社湘南主管支店は「ゼロカーボンの推進に資する連携協定に関する協定」を締結

連携事項

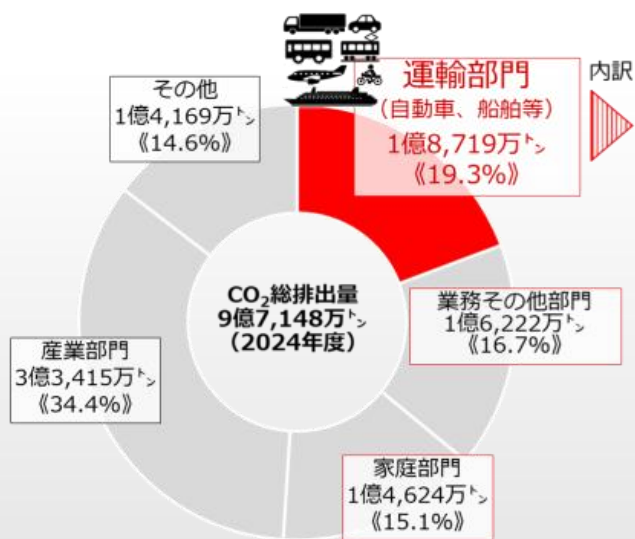
- ① 市域及び市役所内の車両由来その他の温室効果ガス排出量の削減に関すること
- ② 環境啓発に関すること
- ③ 若年層に向けた環境学習に関すること
- ④ その他ゼロカーボン社会の推進に寄与すること

運輸部門による温室効果ガスの排出量（国内）

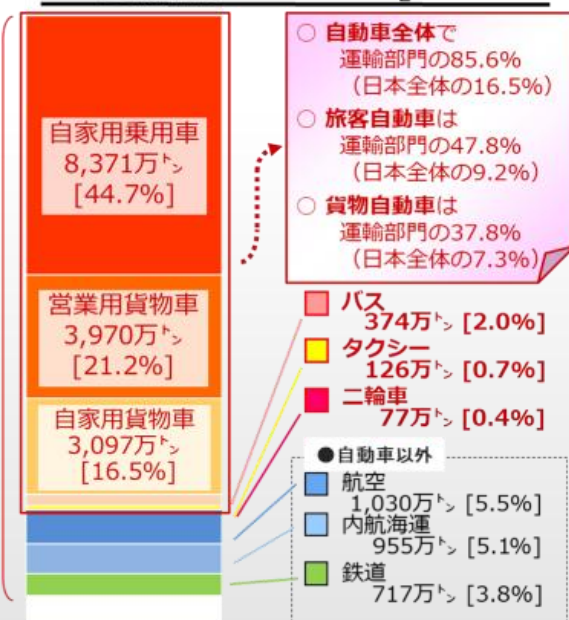
2024年度における日本の二酸化炭素排出量のうち、運輸部門からの排出量は19.3%を占めています。
自動車全体では運輸部門の85.6%（日本全体の16.5%）、うち貨物自動車は運輸部門の37.8%（日本全体の7.3%）を排出しています

運輸部門における二酸化炭素排出量

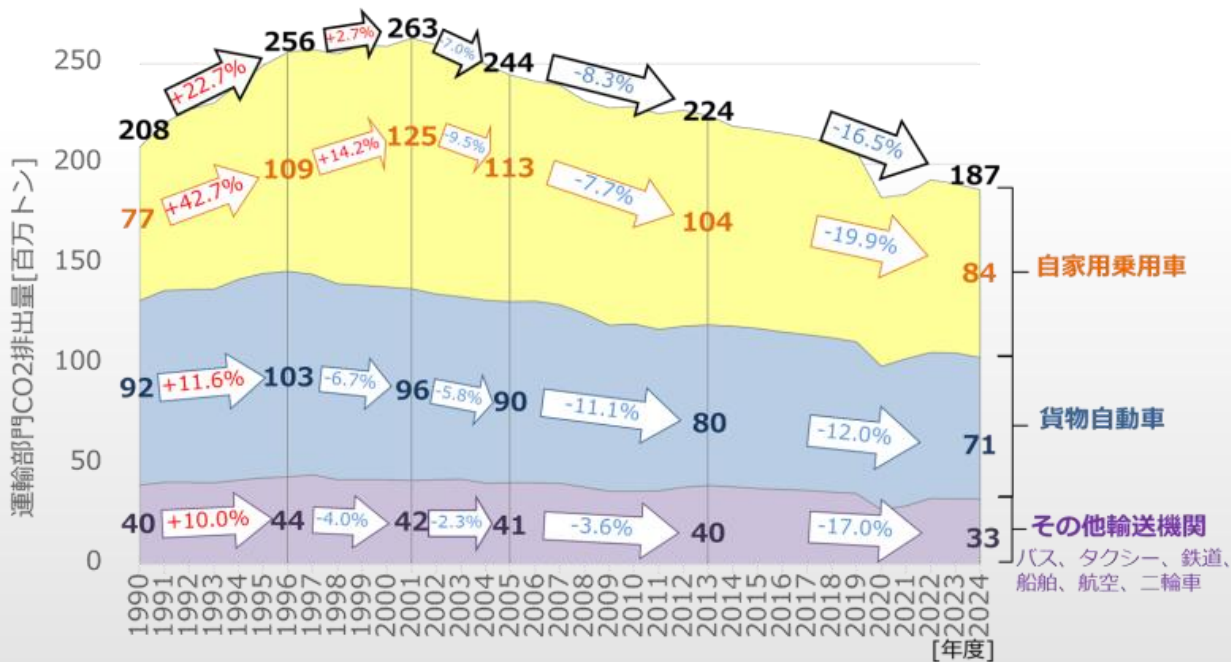
我が国の各部門におけるCO₂排出量



運輸部門におけるCO₂排出量



運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



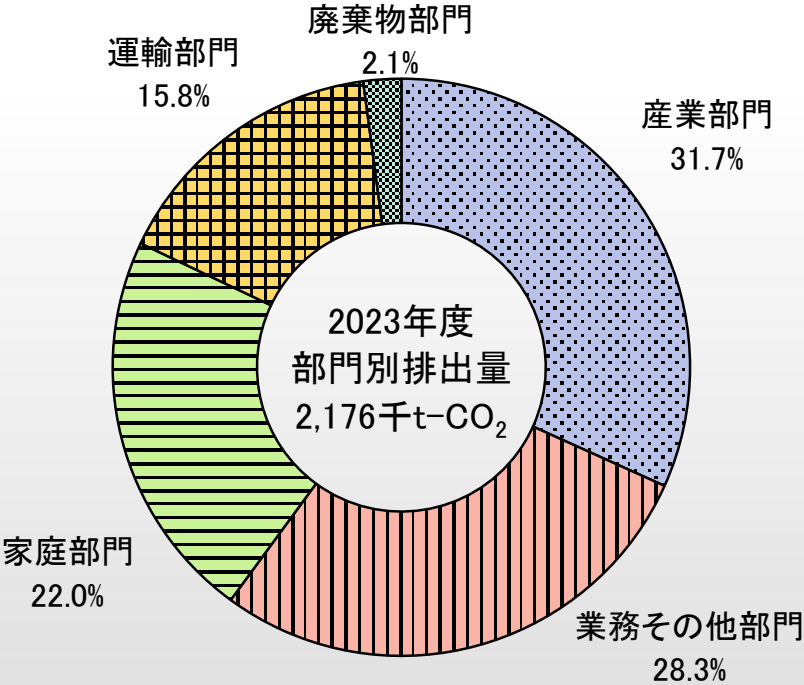
※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2024年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成。
※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2024年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成

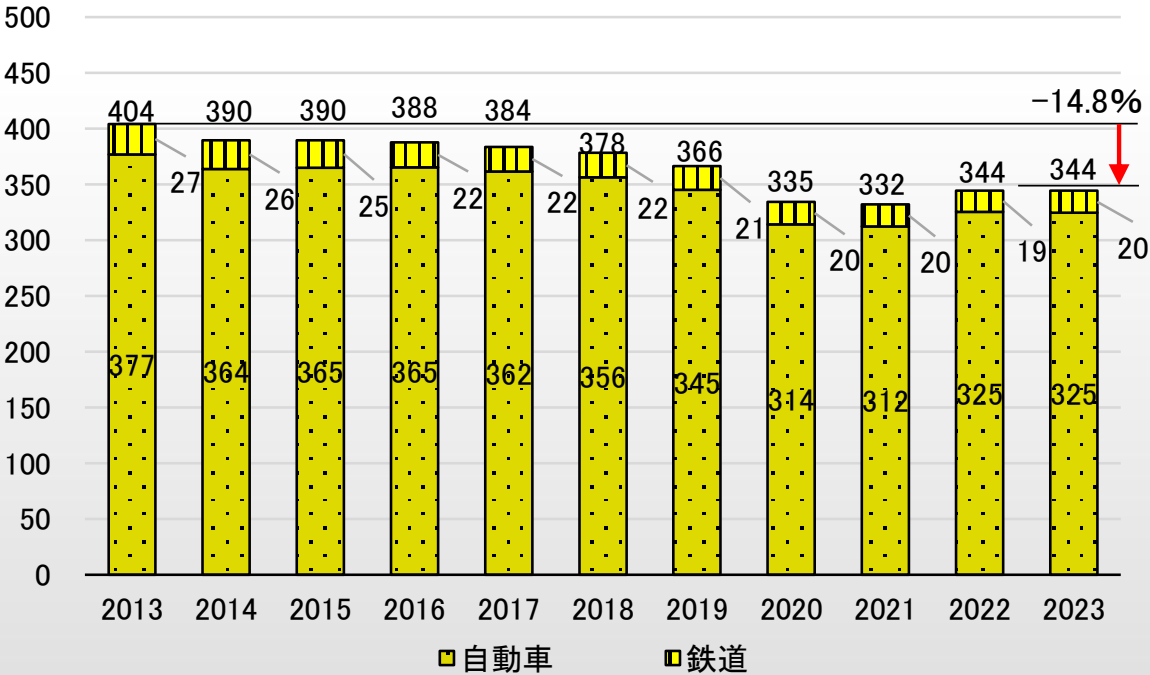
運輸部門による温室効果ガスの排出量（藤沢市）

藤沢市内においては、最新の速報値（2023年度）によれば運輸部門からの排出量は15.8%を占めています。
また、2013年度との比較では14.8%減となっているものの、近年は下げ止まりの傾向にあります。

市内の運輸部門における温室効果ガス排出量



市内の運輸部門における温室効果ガス排出量の推移



藤沢市のゼロカーボンに向けた取り組み

▶ 藤沢市の温室効果ガス削減目標

2050年 市内の温室効果ガス排出量 **実質ゼロ**

2030年 市内の温室効果ガス排出量 **46%削減**（対2013年度）
（藤沢市地球温暖化対策実行計画）

▶ 一事業者としての削減目標

2030年 温室効果ガス排出量 **56%削減**（対2013年度）
（藤沢市環境保全職員率先実行計画）

▶ 施策の取り組み状況

余剰電力の 地産地消



公共施設における 太陽光発電設備の 導入



太陽光パネル等 地球温暖化対策設備 への補助

補助金		
No.	補助事業	予定件数
市民向け		
1	住宅用太陽光パネル（FITを適用する場合）	90件
2	☆住宅用太陽光パネル（自家消費する場合）など	65件
3	住宅用リチウムイオン蓄電池	150件
4	住宅用高効率給湯機器	75件

環境啓発の推進



ヤマト運輸株式会社のサステナビリティの取り組み ～環境～

▶ ヤマトグループの温室効果ガス削減目標

2050年 温室効果ガス自社排出量 **実質ゼロ**

2030年 温室効果ガス自社排出量 **48%削減** (対2020年度)

▶ 主要施策

- ・ **EV23,500台の導入**
- ・ 再エネ由来電力の使用率を**全体の70%まで向上**
- ・ **太陽光発電設備 (PV) 810基の導入**
- ・ 2030年までに**ドライアイスの使用量ゼロ**の運用を構築

▶ 施策の取り組み状況

EV導入台数

約**6,000**台

(2026年3月末時点)



太陽光発電設備 (PV)

導入基数

約**140**基

(2026年3月末時点)



エネルギー

マネジメントシステム※の
開発、導入推進



※NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成事業を活用

グリーンモビリティの事業化

脱炭素化で培ったノウハウを基にした新事業の展開を通じて、地域社会全体へ価値を提供

ドライバーの多様な働き方に対応しながら、法令を順守
日々安心・安全な業務ができるようサポートする
ドライバー特化型の業務支援サービス
「e-TranSpot」の提供を開始(26年6月)

Li e-TranSpot

共同輸配送のオープンプラットフォームを提供する
「Sustainable Shared Transport株式会社」を
設立(24年5月)

SST



商用車ユーザーの脱炭素化を支援する
「EVライフサイクルサービス」の提供を開始(24年10月)

EV ライフサイクルサービス



GHG削減計画立案



EV導入



充電器設置



メンテナンス



エネルギー
マネジメント※



再エネ供給



EV入替・廃棄

※NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業を活用

物流の脱炭素化に向け再エネ電力などを
提供する「ヤマトエナジーマネジメント株式
会社」を設立(25年1月)



**YAMATO ENERGY
MANAGEMENT**



自動車運送事業者の健康管理に向け
オンライン医療サービスを提供する
「株式会社MY MEDICA」設立
(25年2月)



MY MEDICA



本連携協定における連携事項

1. 市域・市役所の温室効果ガス排出量削減に関すること

- ① 宅配ロッカー設置（利便性向上・再配達削減）
- ② 市民・事業者向けエコドライブ等の普及発効
- ③ 庁内ワーキンググループや研修での講師
- ④ e-TranSpotをエコライフ関連物品としてレンタル（効果検証提供）
- ⑤ 市内の再配達削減・置き配標準化に向けた対策検討・啓発活動

2. 環境啓発に関すること

- ① 顧客への周知
- ② PRロゴの活用
- ③ 率先事業者として、EVの利用状況の提供
- ④ 環境フェアへの出店

【出展内容】第29回ふじさわ環境フェア（2026/11/21）にて小型BEVトラック展示・体験乗車等を実施

3. 若年層に向けた環境学習に関すること

- ① 小学生向け環境×安全教室
- ② 中学生向け環境教育

【補足】ふじさわエコライフアドバイザー制度を活用し、学校から民間企業まで幅広く「環境学習・脱炭素推習」の派遣講座を実施

4. その他ゼロカーボン社会の推進に寄与すること

- ① 自治体におけるデータ活用による公用車の脱炭素推進
- ② 再生可能エネルギー等の利活用及び導入拡大に関すること

本連携協定における今期の連携事項の例

環境フェアへの出展



▲展示予定の小型BEVトラック

出展内容(案)

- ・ヤマト運輸が導入を進める「EVトラック」の車両展示・乗車体験
- ・低炭素な物流の仕組みや環境配慮への取り組みを紹介・啓発
- ・参加型イベント（クイズ等）を通じた環境意識の醸成

ふじさわエコライフアドバイザーへの派遣講座



▲クロネコヤマト環境教室の様子

子どもから民間企業までを対象とした「環境講座」の実施

ふじさわエコライフアドバイザー制度を活用し、市内の小中学校・地域コミュニティ・地元企業へ幅広く環境講座を実施します。

連携に至る経緯

車載器を活用した 車両データの「安全確保」「環境負荷低減」 「業務効率化」活用に向けた検証を実施

期間：2026年2月中旬～4月中旬（3か月間の予定）

対象：藤沢市公用車(白ナンバー)7台
内訳 環境事業センター:5台 環境部:2台

実証項目

- ①データが車両から正しく取得出来ているか
- ②取得したデータをどのようにレポートニングするか
- ③レポートをもとにどのように脱炭素・安全に繋げるか
- ④上記①～④をシステムでどのように効率化できるか

実証内容：



ゼロカーボン推進課さま
・日常点検確認
・アルコールチェック
・健康状態確認

運行記録やアルコール
チェックの記録と保存

運転データ可視化
分析によるレポート作成

ゼロカーボン推進への
活用方法の検討

安全運転・事故削減への
活用方法の検討

その他 活用方法の検討

検証で得た知見を 新サービス「e-TranSpot」で活用

ニュースリリース



NEWS RELEASE

2026年6月9日
ヤマト運輸株式会社

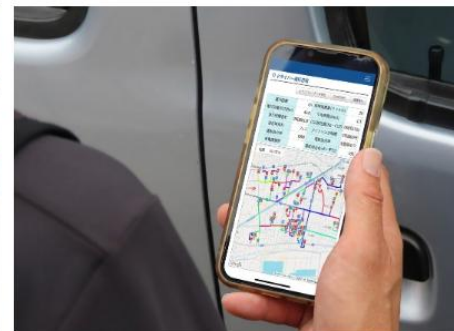
スマホアプリで貨物軽自動車運送事業者の安全管理業務を支援する新サービスを提供開始
「白ナンバー」を使用する事業者の安全管理支援に加え、GHG排出量の自動算出機能も搭載

ヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：阿波 誠一、以下：ヤマト運輸）は、貨物軽自動車運送事業者や「白ナンバー」を使用する事業者の安全管理業務を支援する新サービス「e-TranSpot（イートランスポット）」を、2026年6月9日（火）から提供開始します。e-TranSpotは、専用の車載機とスマートフォンのアプリケーションを活用し、ドライバーの運行日報や点呼記録などのデジタル化と一元管理を実現します。さらに、GHG排出量の自動算出機能も搭載しており、事業者の安全管理と環境対応を支援します。

e-TranSpot



＜アルコールチェックの結果をアプリに入力する様子＞



＜運行日報（業務の記録）を確認する様子＞

Appendix ヤマト運輸株式会社の連携協定状況（2026年3月時点）

協定名	自治体との協定数
包括支援	222
見守り支援	204
買い物支援	14
産物支援	12
観光支援	12
イベント支援	4
客貨混載	11
ふるさと納税	25
環境保全	11
医療	2
災害包括連携	441
その他の災害支援	16
その他の地域支援	42
合計	1016

締結自治体	協定名
北海道札幌市	環境保全に関する協定
宮城県県庁	「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議団体会員の連携によるフードドライブ実証事業の実施に関する協定書」締結について
山形県県庁	やまがた絆の森「ヤマト運輸の森」協定について
茨城県つくば市	SDGsの推進に係る包括連携協定
群馬県県庁	カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定
千葉県千葉市	千葉市とヤマト運輸株式会社との脱炭素社会の推進に関する協定書
東京都東久留米市	清掃施設跡地の利活用に関する協定
静岡県静岡市	再生可能エネルギーの地産地消及び地域防災力の強化に資するバッテリー交換式EVの利用とバッテリーシェアリングの実現に向けた実証実験に関する協定書
京都府八幡市	クーリングシェルターに係る協定書
福岡県北九州市	環境保全に関する協定
宮崎県西米良村	西米良村_協定



ヤマト運輸